

男女共同参画

本市は係長以上の役付き職員の女性比率10・3%

本市の男女共同参画計画の基本理念は「男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することにより、誰もが安心していきいきと暮らせる心豊かな社会の実現を目指します」となっています。

ところが、本市の職員採用や職員の女性の比率は、中核市の中で平均以下の水準で、さらに幹部登用は下位に位置する状況です。男女共同参画を進める立場の行政がこのような状況でよいものでしょうか。今後、基本理念に則り積極的に女性の幹部登用に取り組むよう強く要請しました。

役付職員（係長以上）中の女性職員比率（平成23年度）

鹿児島市	10・3%	中核市の中で40位
平均	18・9%	

発題

即時原発ゼロを求めて

福島原発事故がいまだに収束していない中、政府のパブリックコメントで9割が「原発ゼロ」を表明、毎週金曜日の官邸前抗議行動に90万人以上が参加、さらに先の県知事選挙で示された市民の「原発すぐなくせ」の思い等に対する見解を市長に質しました。

これに対し市長は、「原発に対して様々な方々が思いを発しているが、私は再生可能エネルギーの推進により必要な電力を確保し、市民の日常生活や経済・産業活動に深刻な影響が出ない時点で、原発への依存を抑えていくべきと考える」との答弁。市民の「原発すぐなくせ」の思いには応えませんでした。

原問

「即時原発ゼロ」を求めて

福島原発事故がいまだに収束していない中、政府のパブリックコメントで9割が「原発ゼロ」を表明、毎週金曜日の官邸前抗議行動に90万人以上が参加、さらに先の県知事選挙で示された市民の「原発すぐなくせ」の思い等に対する見解を市長に質しました。

6月議会に引き続き

星ヶ峯みなみ台土地購入は問題アリ！

今年3月、市住宅公社の経営が行き詰まり本市が同公社の所有する星ヶ峯みなみ台の土地を購入することになり、党市議団は問題点を指摘し反対しました。

問題点

不動産鑑定の時価評価ではなく、周辺に比べてもはるかに高い表示価格そのままで購入

- 時価評価額 20億2,987万円
- 表示価額 24億7,981万円

独立性の高い経営をしてきた市住宅公社を事実上、市民の税金で救済するに当たって「市民の影響を考えて」と言いながら、6月議会以降も活用策を市民に説明してきていない

財政当局に評価の妥当性について調査・検討が義務づけられている基金からの直接購入ではなく、一般財源に繰り入れてから購入する手法はチェックが甘かったのではないかと

市住宅公社

土地128区画

土地購入25億

鹿児島市

金融機関

返済25億

返済

解散への相談

土地開発基金

（市民の税金の積立！）

取崩し25億

定期借地権の活用

土地を市が所有したまま50年以上という期間で貸す（買取可）

子育て支援住宅の建設

市街化区域に市営住宅を建設できる先導的事業

そもそも市住宅公社の経営がゆきづまる前に適切な指導や技術的支援をすべきだった

意見書案への対応について

第三回定例会では各会派から意見書案（3件）及び決議案（1件）が提出され、10月1日の最終日に採決が行われました。党市議団も意見書案を左記のようにつに2件発議しましたが、賛成少数で否決されました。

日本共産党発議 公的年金の改悪に反対する意見書

―社民・さつま維新・無所属3名以外は反対↓否決―

消費税増税法案の成立に伴い、今後の年金改悪の阻止を求める意見書の提出を市民団体が陳情しており、党市議団は趣旨に賛同して、国への意見書として発議しました。

日本共産党発議

オスプレイの配備及び訓練の中止を求める意見書

―社民・無所属3名以外は反対↓否決―

沖縄県普天間米軍基地への危険な米軍輸送機オスプレイの配備が迫り、また鹿児島県内も訓練ルートに含まれていることから、党市議団として緊急に発議しました。沖縄県では全会派が一丸となり「オール沖縄」で日本政府と米軍の横暴に対して抗議行動を続けています。



自民会派の発議 竹島・尖閣諸島に関する決議

―自民・社民・民主・公明・さつま維新の賛成で↓可決―



竹島・尖閣諸島問題に関する抗議決議が自民会派から発議されました。党市議団は反対討論で「竹島・尖閣諸島は我が国固有の領土である」ことを述べた上で決議案には両国間の緊張関係を激化させる内容が含まれており、歴史的事実と国際法上の道理にのっとった冷静かつ平和的な外交による解決が必要だと意見表明しました。

魚市

再整備がすすめられている市魚類市場では施設の建設からその後の運営まで民間に委託するPFI方式導入の可能性調査が行われていました。党市議団はこれまで同事業を導入した全国の病院や施設が経営破たんしている実態や市場関係で導入した自治体がないことを指摘し、PFI方式での整備をしないよう求めてきました。

今回の調査で事業効果が少ないことや運営まで委託することの難しさが明らかになり、議会からの指摘も踏まえて魚類市場の再整備は市直営で行うことになりました。

類場

PFI方式導入せず

再整備がすすめられている市魚類市場では施設の建設からその後の運営まで民間に委託するPFI方式導入の可能性調査が行われていました。党市議団はこれまで同事業を導入した全国の病院や施設が経営破たんしている実態や市場関係で導入した自治体がないことを指摘し、PFI方式での整備をしないよう求めてきました。

3

2